

お得な商品券が生活を応援

平成28年度プレミアム付特別商品券発行事業実施要領

商品券販売額(額面) 100,000,000円

商品券発行額(額面) 110,000,000円

目的 生活関連支出の増加に伴う買い控えや個人消費の伸び悩みを解消し、消費購買力の町外流出などの抑止に努め、地域経済の活性化と地域活力増進に寄与するとともに、消費者の生活応援により、地元消費を呼び起こすことによって、町内での消費拡大による域内好循環を図る。

取り扱い店 新得町商工会の会員全店、JA新得町

経費負担 プレミアム発行額(プレミアム率10%)及び発行経費の一部は町からの補助を受ける。

取扱要領

(1) 販売方法 1セット(単券1,000円×11枚)11,000円を10,000円で販売する。町民及び町内に通勤・通学する者(家族)で1人8万円まで購入できます。

※ 代理購入: 1人3人分まで購入できます。

(2) 販売期間 平成28年10月20日(木)から発売時までとする。

(3) 販売場所 新得地区: 新得町商工会館(平日の午前9時から午後5時まで)

※初日・25日(火)は午後7時まで

屈足地区: 沢井商店(平日の午前9時から午後5時まで)

※初日・25日(火)は午後7時まで

(4) 購入方法 販売場所に備え付けの購入票に現金を添え購入する。

(5) 使用期間 平成28年10月20日(木)から平成29年3月15日(水)までとする。

(6) 換金方法 取り扱い店は、指定の請求書に回収した商品券を添えて、帯広信用金庫新得支店へ請求し換金する。

(7) 換金期間 平成28年10月20日(木)から平成29年3月24日(金)までとする。(期間を過ぎてからの換金はできない。)

(8) 制約事項 *利用にあたって、つり銭は出ない。

*現金に交換はできない。

*金券(商品券、図書券、図書カード、ビール券、米券など)の購入はできない。

*町税等の納付はできない。

*事業用(商店等の取り引きなど)の利用はできない。



第2回 ~まちづくり推進事業「駅前周辺整備活性化」~

★ 意見交換会 参加者募集 ★

9月28日予定意見交換会延期ではご迷惑をお掛けし深謝致します。改めて、**10月18日(火)午後6時30分より新得町商工会館**にて、第2回意見交換会を実施致しますので参加者を募集します。第1回では幅広くご意見を頂きましたが第2回では**テーマを「駅前周辺」に絞って**意見交換します。参加希望の方は事前に商工会宛ご連絡(64-5324)頂くようお願い申し上げます。



前回資料や意見内容はホームページで



「必ずチェック 最低賃金! 使用者も、労働者も」

北海道最低賃金

北海道内で事業を営む使用者及びその事業場で働くすべての労働者(臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む。)に適用される北海道最低賃金が次のとおり改定されました。

最低賃金額 時間額 **786円**

効力発生年月日 平成28年10月1日



- 最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金及び時間外等割増賃金は算入されません。
- 最低賃金額以上の賃金を支払わない場合は、最低賃金法違反として処罰されることがあります。
- 特定の産業(「処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」)で働く者には北海道の特定(産業別)最低賃金が適用されます。

厚生労働省 北海道労働局 労働基準監督署(支署)

平成28年度 新規高卒者就職面接会の開催について

開催日時 : 平成28年10月27日(木)

午前の部(10:00~12:00)・午後の部(14:00~16:00)

開催場所 : ホテル日航 ノースランド帯広 2階 ノースランドホール

参加対象生徒 : 平成29年3月新規高等学校卒業予定者で就職先が未内定の生徒

参加対象企業 : 平成29年3月新規高等学校卒業予定者を採用予定の企業
(高卒用求人票を既に提出している企業)

問い合わせ先 : 帯広公共職業安定所 職業相談第二部門

TEL 0156-23-8296 (42#) FAX 0155-23-8726



日本政策金融公庫からお知らせ

「平成28年台風第10号に係る災害に関する特別相談窓口」を設置

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)は、9月1日付で、この度の台風第10号により大雨被害を受けた北海道及び岩手県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者の皆さまを対象に、「平成28年台風第10号に係る災害に関する特別相談窓口」を設置し「災害復旧貸付」の取り扱いを開始しました。また、農林漁業者等の皆さまに対しては、同日付で本店農林水産事業本部及び帯広支店、札幌支店、北見支店、盛岡支店の各農林水産事業に同窓口を設置し、相談を受け付けています。

日本政策金融公庫 帯広支店(国民生活事業) TEL 0155-24-3525

(農林水産事業) TEL 0155-27-4011

※ その他、中小企業総合振興資金「経営環境変化対応貸付【災害復旧】」、商工貯蓄共済融資制度「災害特別融資」、帯広信用金庫「おびしん災害復旧ローン」などの措置がされております。